



3月9日に土曜議会を開催しました。

(詳細は4ページをご覧ください)

令和6年3月定例会一覧

○議案の審議結果					○委員会					○本会議(主な内容)					開会	閉会
予 算 (原案可決)	条 例 (原案可決)	そ の 他 (原案可決)	人 事 (異議なしと意見)	議員提出 (原案可決)	合 計	3月11日・12日・13日	2月29日、3月9日・19日	3月8日	3月29日	2月28日	3月8日	3月9日	3月19日	2月28日	2月28日	3月19日
9件	21件	4件	3件	2件	39件	予算特別委員会 総務文教消防委員会 産業厚生建設委員会	議会運営委員会	議員提出議案 提案理由説明・質疑・ 討論・採決	議員提出議案 提案理由説明・採決 追加提案 委員長報告・質疑・討論・採決	提案理由説明 補足説明 代表質問・一般質問	一般質問 議案の委員会付託	議員提出議案 提案理由説明・採決 追加提案	議員提出議案 提案理由説明・質疑・ 討論・採決	議員提出議案 提案理由説明・採決 追加提案	会期21日間	会期21日間

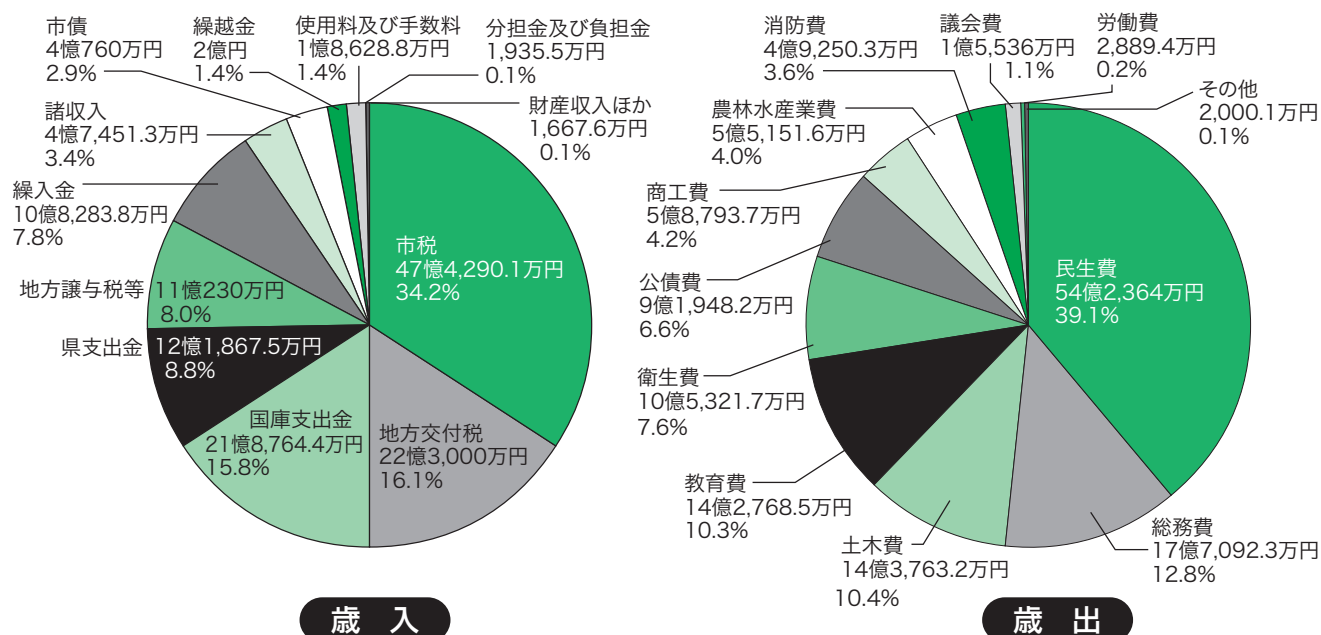
議会を傍聴しませんか。次回の定例会は6月です。



なめりかわ 市議会だより

令和6年度 滑川市の予算 !!

予算額は、一般会計・特別会計・企業会計を合わせて
243億2,013万円(うち、一般会計138億6,879万円)



○なめりかわ未来学校事業費 300万円
自分たちの力でより良い「滑川」の未来を創る力を養う、なめりかわ未来学校を実施します。

○ディスカバー「滑川」ふれあい事業費 54万円
学校と地域の連携をいっそう深め、協力しながら児童・生徒を育みます。
地域社会や家庭の教育力を高め、児童・生徒が地域へ働きか

予算特別委員会で質疑のあった主な事業

令和6年度当初予算の審査を行うため、全議員で組織する予算特別委員会を設置しました。
3日間に渡る審査を行った結果、「議案第3号 令和6年度滑川市一般会計予算」から「議案第9号 令和6年度滑川市下水道事業会計予算」までの7議案については、賛成全員で可決されました。

予算特別委員会を設置

令和6年度の一般会計は138億6千879万円で、前年度比10・4%増、国民健康保険事業や水道事業などの特別・企業会計予算の総額は104億5千134万円で、前年度比1・2%減となりました。一般会計、特別・企業会計を合わせた予算総額は、243億2千13万円で、前年度比5・1%増となっています。



<令和5年度の子どもサミット>

ける体験活動を通して、主体的に判断し、行動する能力を身に付けるため、4つの活動を柱に実施します。

④ なめりかわ未来学校とディスカバー滑川ふれあい事業の内容が一部重複しているのではないか。
答(上田教育長) ディスカバー滑川ふれあい事業の内容を一部整理し、子どもサミットでは、なめりかわ未来学校の成果を発表する形になる。

○官民連携・実証促進事業費

2千50万円

公共空間や空き家の活用などに、民間の経営理念や手法を取り入れ、官民連携の取組を促進し、地域課題の解決に寄与します。また、官民連携手法習得に係る市職員の人材育成を行います。

問 都市経営プロフェッショナルスクール北陸富山キャンパスへの職員の派遣は、1人の職員の研修費としては費用が高額すぎるのではないか。

答 (柿沢副市長) 1人の職員の研修というよりも、様々なメンバーで具体的なケースの検討を行うことが目的である。多くの職員が関わることに、人脈作りができるというメリットもあり、得られる成果は高いものと考えている。

○土木総務事務費

994万円

土木業務全般に必要な事務を行います。

問 カメラ搭載型下ローンはどのように活用するのか。

答 土砂災害などの際、今まで職員の目視で行っていた被害状況の確認について、より安全かつ速やかにできるようになる。

また、市のその他の部署でも必要に応じて効率的に使用していきたい。

○厚生連滑川病院運営補助事業費

5千万円

市内唯一の公的医療機関として質の高い医療体制の維持・充実に、厚生連滑川病院へ補助します。

問 10年以上助成しているが、いつまで続けていくのか。

答 (水野市長) 最初は平成19年度の1千万円からはじまり、平成25年からは毎年4千万円ずつ助成している。厚生連滑川病院は、市立病院をもたない滑川市にとって準公的な病院として位置づけられており、要請があれば応じざるを得ない部分があると考えている。

○介護予防把握事業費

171万円

軽度認知障害(MCI)の方を早期発見し、適切な対応を行うことで、認知症の重症化を予防します。

意見 軽度認知障害の早期発見の検査について、事業の啓発も大切だが、後期高齢者の自動車免許の更新時に必要な認知症の検査と連携するなどの工夫も検討していただきたい。

3月定例会

本会議

◇2月28日に本会議を開き、まず会期を3月19日までの21日間と決めた後に、令和6年度一般会計予算や令和5年度一般会計補正予算をはじめとした予算及び条例等の市長提出議案33件及び報告1件が一括上程され、市長から提案理由の説明がありました。

一旦、本会議を閉じ、全体委員会を開いて担当課長などから議案の補足説明がありました。(2月29日も補足説明)

その後、本会議を再開し、議員全員で構成する予算特別委員会の設置を決めました。

◇3月8日、9日は代表質問及び一般質問が行われ、13名の議員が市政一般に対する質問及び提出案件に対する質疑を行った後、市長提出議案を所管の各常任委員会、予算特別委員会へ付託しました。なお、予算特別委員会の委員長は竹原正人議員、副委員長は谷崎潤一議員に決まりました。

◇最終日の19日には本会議を再開し、総務文教消防・産業厚生建設の各常任委員長及び予算特別委員長から、それぞれの付託議案の審査結果の報告がありました。

33議案は一括して採決され、各常任委員長及び予算特別委員長の報告のとおり賛成全員で可決されました。続いて市長から人事案件として、人権擁護委員として毛利勝明氏(上小泉)、石坂好美氏(栗山)、石政智子氏(下島)の選任が追加提案され、賛成全員で原案に異議なしという意見に決定しました。

その後、議員提出議案2件の提案理由説明の後、「議員提出議案第1号」に対する反対討論が古沢議員から、「議員提出議案第2号」に対する反対討論が水橋議員からありました。

採決の結果、議員提出議案第1号及び議員提出議案第2号については、賛成多数で可決されました。

最後に議員派遣及び閉会中の継続審査を決定して、3月定例会を閉会しました。



常任委員会での審査 (主な質疑等) 各常任委員会への付託 案件はP13・14をご覧ください。

総務文教消防委員会

付託された13議案については、慎重審査の結果、賛成全員で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

☆滑川市デジタルで創る持続可能なまちづくり条例の制定について

問 市民等に努力義務を課するような内容ではないか。

答 あくまで理念条例としてご協力をお願いするものであり、強制するものではない。今後、事業を進めるなかでそれぞれ対応を考えていきたい。

☆滑川市民交流プラザ条例の一部を改正する条例の制定について

問 あいらぶ湯の利用料金の改定について、燃料費の高騰に伴う施設の維持管理費の増大を理由として利用料金を改正するのであれば、公衆浴場入浴料金統制額改定だけではなく、コストの増加率等も踏まえて料金設定を考えてはどうか。

答 開設当初は、市内の入浴施設を参考にしながら料金設定をした。今後利用料金を改正する際には考えたい。

☆滑川市の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について

問 新設される在宅勤務等手当について、勤務することを命ぜられた職員とあるが、職員から申請するものではないのか。

答 実際には話合いの上、申請してもらうことになるが、規定上は命ぜられたという文言になる。

問 在宅勤務等手当について、月額3千円の根拠は何か。

答 人事院勧告に準じたものによる。

産業厚生建設委員会

付託された14議案については、慎重審査の結果、賛成全員で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

☆令和5年度滑川市一般会計補正予算(第9号)について

問 有金川の復旧工事の詳細はどのようなになっているか。

答 液状化の影響でブロック積及び石積み護岸の一部崩壊や背面に亀裂が入ったもので、有金川の173・5メートルの範囲にわたり、右岸側を

119・2メートル、左岸側を85メートル補修するものである。

☆滑川市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例の制定について

問 在宅勤務手当の具体的な運用をどうように考えているか。

答 (水野市長) 企業会計の職員だけでなく全ての職員を対象にしたもので、国家公務員の制度に準じ、県内で初めて制定するものである。具体的にどのような職員のどのような業務に運用していくかについては、これから協議したい。

土曜議会が行われました

3月9日(土)、8回目となる土曜議会を開催したところ、多くの傍聴者に来ていただきました。

休憩時間には尾崎議長、青山副議長、水野市長が傍聴した滑川高校生4名と懇談し、感想を聞くことができました。



＜傍聴した滑川高校生との懇談＞

第1回臨時会

◇1月29日に本会議を開き、まず会期を決めた後に、議案第1号「令和5年度滑川市一般会計補正予算(第8号)」及び議案第2号「地方自治法第179条による専決処分承認を求めることについて」の市長提出議案2件が上程され、市長から提案理由の説明がありました。

一旦、本会議を閉じ、全体委員会を開いて担当部課長などから議案の

補足説明がありました。
質疑終了後に市長提出議案を所管の各委員会へ付託しました。
その後、本会議を開き、各常任委員長から、それぞれの付託議案の審査結果の報告がありました。
議案は一括して採決され、各常任委員長の報告のとおり、賛成全員で可決または承認され、第 1 回臨時会を閉会しました。

日誌

6 年 2 月

1 日 全国高速自動車道市議会

協議会第 50 回定期総会

(東京都)

5 日 富山県市議会議長会

定期総会 (富山市)

8 日 全国市議会議長会

第 116 回評議員会 (東京都)

9 日 産業厚生建設委員会協議会

定例議員協議会

広報広聴委員会

19 日 富山地区広域圏事務組合議会

2 月定例会 (立山町)

20 日 総務文教消防委員会協議会

全員協議会

21 日 議会運営委員会

滑川中新川地区広域情報

事務組合議会 2 月定例会

22 日 定例議員協議会

26 日 富山県東部消防組合議会

2 月定例会 (魚津市)

28 日 3 月 19 日

3 月定例会

3 月

19 日 議会報編集委員会

25 日 総務文教消防委員会協議会

4 月

10 日 議会運営委員会協議会

定例議員協議会

議会報編集委員会

17 日 議会報編集委員会

一般表質問

3 月定例会では 13 名の議員が質問を行い、44 項目について市当局の見解を求めました。

質問と答弁の主な内容は次のページ以降のとおりです。

(すべての質問等詳細を記録した会議録は、6 月中旬頃までに、市立図書館に配付する予定です。のご利用ください。また、滑川市ホームページの市政情報には、議会会議録検索システムが搭載されており、ご利用ください。)
※質問者の最後の Q は、掲載外の質問事項です。

意見書提出要請・要望書

件名及び提出者

処理結果

①意見書提出要請 (2 件)

- 1 年金制度における外国人への脱退一時金の是正を求める意見書の採択を求める陳情に関する、
状況報告を交えた意見書 …… 議会運営委員会不一致 (議員提出議案第 1 号へ)
米田 行孝
- 2 厚生年金への地方議会議員の加入を求める意見書
…… 議会運営委員会不一致 (議員提出議案第 2 号へ)
滑川市議会議員 開田 晃江

②要望書 (2 件)

- 1 要望書 …… 全議員へ参考配付
一般社団法人日本環境保全協会 会長 山条 忠文
富山県環境保全協同組合 理事長 廣瀬 淳
- 2 要望書 …… 全議員へ参考配付
富山県環境保全協同組合 理事長 廣瀬 淳
株式会社公生社 代表取締役 廣瀬 淳

代表・一般質問での質疑応答における当局とのやりとりのうち、どの部分を掲載するかについては、各質問者が選んでいます。

代表質問



4 3 2 1

災害に対する対応について
GX・脱炭素社会への対応について
観光振興について
市制70周年事業について

(会派＝志真会) 竹原 正人 議員



Q 市内全ての指定避難所に備蓄品をある程度備蓄しておく必要があると考えるが、今後どう改善していくのか。

A 水野市長 実際に避難所の開設に携わった職員からの聞き取りでは、各避難所の備蓄が不十分であったという意見もあった。ブルーシートや毛布などすぐに配布を要する物資は、ある程度の数量を避難所ごとに備蓄することも検討したい。

Q 災害時でも対応できる結ネットと連携した、高齢者向けの見守り支援システムの導入についてどのように考えているのか。

A 柿沢副市長 デジタル機器に不慣れな高齢者でも安心して利用できるシステムであり、効果的であると認識している。結ネットと連携した見守り支援サービスの導入について検討したい。

Q 公用車に電気自動車を導入するとのことだが、だれが使うのか。使用目的を伺う。

A 水野市長 特定の課の専用とせず、課をまたいでシェアすること、イベントにおける講師の送迎であったり、県内等での会合への

出席など幅広く活用していく。

Q 近い将来、みのわ温泉へのアクセス向上につながる東部山麓道路が整備されるが、観光客の誘致も含め、みのわ温泉を中心に山の駅の整備についてどのように考えているのか。

A 水野市長 現在、早月川左岸の入会橋から蓑輪までの東部山麓道路工事は、数年以内に完了することが見込まれており、上市町の馬場島、剣岳への主動線として登山を目的とした観光客の往来が増えることが想定される。今後全庁的な視点で協議を進めていくことが必要であり、公民連携なども視野に入れながら検討を進めていく。

Q 市制70周年事業の取組について、成果とその検証は行われたのか。

A 石川総務部長 検証は行っていないが、市民の皆様には様々な記念事業に参加していただいたことで、70周年という滑川市の歴史を認識し、市内外へ滑川市の魅力発信や再発見の機会になったことが成果であると考えている。

その他の質問

・ 中学校部活動における土日の地域移行について

代表質問



2 1

能登半島地震により判明した本市の課題、復旧状況について
「なめりかわ未来学校事業」について

(会派＝会派自民) 岩城 晶巳 議員



Q 滑川市として一番不安なのは、蓑輪から魚津・黒部のほうへ続く断層であり、滑川にとって一番恐ろしい断層だと思うが、見解を伺う。

A 水野市長 本市を横断している魚津断層帯は長期評価によると、マグニチュード7・3程度が予想されている。本市の直下を震源とする地震があると大きな影響があると考えられるが、内陸の断層帯が揺れるので大きな津波は来ないと思っ

ている。いろんな想定をしながら恐れることは必要である。

Q 防災士を何年まで何名と、養成目標をもっているのか。

A 水野市長 防災士の数値目標は設けていない。今年度新たに、防災士の資格取得後に滑川市防災士連絡協議会に加入した場合、受講料、認定登録料を全額補助をする防災士資格取得補助金を創設した。まずは各地区に一定数を確保することが目標である。

Q 災害支援物資の備蓄倉庫は市の西部に固まりすぎているのではないかと。東部にも必要では。

A 水野市長 決して西高東低というつもりはない。いろんな形で課

題等も整理しながら、備蓄倉庫について判断していきたい。

Q 滑川市の子どもたちに北欧流教育を取り入れた意義は何か。

A 上田教育長 現在の学習指導要領でうたわれている生きる力であるとか、主体的・対話的で深い学びにも合致するものである。子どもたちが、この滑川に住んでよかったと思える未来を描き、課題解決の力を高め、未来へどのような道に進んでいくのかを考えるよい機会になったと考えている。

Q 子どもサミットでの提案発表は場違いではないのか、子どもサミットを変えていきたいということか。

A 上田教育長 これまでは各学校の代表者が参加していたが負担感があり、令和6年度から参加者の条件を変え、みらい学校に参加したものが子どもサミットに参加して発表する形にしたい。

その他の質問

・ 令和6年度予算への市長の決意を問う
・ 市立図書館について

一般質問



1 農業の振興について
2 観光の振興について

原 明 議員



Q みどりの食料システム戦略の取組状況について伺う。

A 黒川産業民生部長

市が把握している有機農業に取り組んでいる農業者は現在市内に2経営体あり、JAS法に基づく有機JAS認証を受け、有機米を栽培されている。国のみどりの食料システム戦略で有機農業の取組面積の拡大を目指していることから、有機JAS認証経営体を支援するとともに、有機農業に取り組もうとしている農業者に対して、国、県、JA等の関係機関と連携し、有機農業の拡大に向けた支援をしていく。

Q 平成28年よりほたるいか海上観光で観光遊覧船キラリンの運航が始まり、湾岸クルージングも多くの観光客の皆様に体験していただいている。キラリンは製造されてから24年が経過しており、新造を検討すべきと思うが見解を伺う。

A 水野市長

観光遊覧船キラリンは、各機関や設備に故障や不具合が発生し、その都度修繕を行い対応している。国の安全基準が強化され、法定設備の追加や改修も必要となるため、今後観光船の維持管理費は増加していくことが予想

される。滑川市の観光の目玉、ほたるいか海上観光は、全国唯一無二の観光であり維持していくためにも、観光船は必要不可欠なものであると思っている。維持管理費の増大を考慮すると、いずれはキラリンに変わる観光船の確保は必要になってくると考えている。

Q ふるさと龍宮まつりの街流しへの依頼をどのように進めていくのか伺う。

A 柿沢副市長

新川古代神街流しは、令和6年度から自治会での人数の取りまとめは行わないこととしたが、これまでどおり幼稚園、保育園児による龍宮パレード、中学生参加の古代神踊りは例年通り実施する。一般の市民の方々に対しては会場の中で輪踊りをする場所を確保できないか実行委員会と議論をしている。一般市民への働きかけは、広報での周知のほか、事前に練習会を開催し、街流しへの参加の機運を盛り上げていければと思っている。

その他の質問

・友好姉妹都市の締結に向けた取組について

・災害に対する備えについて

一般質問



1 「生きづらい」時代について
2 滑川市の長期的な形成について

青山 幸生 議員



Q 全国的に民間フリースクールの動きが活発になってきている。市内民間のフリースクールの現状はどうか。またどのような連携をとっているか。

A 上田教育長

市内の小中学生の中でも、市教育センターだけではなく、市外のフリースクールを利用している児童・生徒もいる。また先日、新たに市内においてもフリースクールの機能を持つ施設ができた。教員が施設を訪問し、子どもの様子を確認するとともに、施設の方との懇談も実施している。市教育委員会としても、学校と市教育センター、フリースクール等との情報交換や協力体制づくりに向けていきたい。

Q フリースクールは出席扱いになるというところで間違いないか。

A 上田教育長

各学校がどういうことをしているかを確認した上で出席扱いということになる。

Q 滑川市地域福祉計画が策定され、再犯防止等の推進に関する法律との関係が明記されているがどのような内容か。また今後の取組はどうか。

A 石川健康福祉部長

地域福祉計

画において、地域の防犯、再犯防止活動の推進として、本市における防犯や再犯防止活動の現状と課題を確認するとともに、市民や関係団体、行政等が展開していく取組について記載したところである。今後、社会を明るくする運動の周知など、広報啓発活動をより一層推進し、更生に対する地域の理解促進に取り組む予定である。

Q 除雪計画について徐々に延長距離を延ばさないのか。また開発行為等の市道の除雪について、滑川市の見解を問う。

A 岩城建設部長

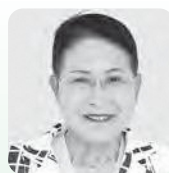
除雪業者の余力状況を確認しながら、通学路や公共性の高い路線を追加するなどして微増ではあるが伸びている。開発行為により整備された新規道路については、消雪施設の設置や開発業者側での除雪を指示している。

Q 道路法では道路管理者の維持に除雪が入っている。法律上守らなければならぬと思うがどうか。

A 水野市長

開発行為の団地等を1回整理整頓した上で今後も引き続き前向きに検討したいと思う。

一般質問



1 災害防止に向けて
2 人口減少対策について
3 省エネ建築物に関連する支援事業について

開田 晃江 議員



Q 導水管・地下水の水源地から横道の配水池までの管に、どのような耐水対策が取られているか伺う。

A 岩城建設部長 令和4年度末での導水管延長は約9・9キロメートルでそのうち耐震化を有する管路の延長は約7・7キロメートルで、耐震化率は約77%である。

Q 指定避難所の水道確保について市の防災計画でどのように対応しているか。

A 岩城建設部長 避難所の整備については、小学校や病院などの重要な給水施設への耐震化はほぼ終えている。地区公民館等については、災害時には拠点給水ということで、配水タンクを設置して、給水車で運搬するという対応になると考えている。

Q 昭和56年以前に建築された新耐震基準に適合していない住宅の耐震化を進める必要があると思う。地震での家屋倒壊を少しでも防ぐため、一部屋だけでも耐震すると全体が強くなるが、そうした場合、改修に補助金はあるのか。

A 岩城建設部長 一部屋でも対象になる。

Q 滑川市と魚津市との連携事業で

行う婚活セミナーを、富山県内のワンチームで推進できないか。

A 石川総務部長 連携による明確な効果が得られれば、当然、富山市や上市町などの隣接自治体との連携も広げていきたい。

Q とやまっ子子育て応援券の今後の利用方法について伺う。

A 上田教育委員会事務局 令和6年10月から、「とみいくデジタルポイント」の名称で一律3万円分のポイントによる配付となる。利用方法は、地域通貨アプリと県の子育て支援アプリをダウンロードし、両アプリを活用しながら、店頭QRコードを読み込み支払う。

Q ゼロカーボンシティ宣言をしている滑川市は、2050年に向けたGXの取組を一層強化すると思うが、国の補助制度を基本とし、市独自の補助制度を創設し、長期優良住宅やZEHなどの省エネ住宅の建設を支援していかないか。

A 石川総務部長 ZEH等の普及はカーボンニュートラル実現に資する取組みの一つであるが、新築住宅だけでなく、既存住宅や企業に対する省エネ、再エネ設備の導入支援等も含め検討していきたい。

一般質問



・公民連携、官民連携、実証促進事業について

大浦 豊貴 議員



Q 官民連携・実証促進事業では、民間主導公民連携事業導入可能調査費が計上されている。旧町部に多く存在する空き家を活用したまちづくりを推進するため、公共空間を活用した景観づくりの再構築と価値付けを行い、民間投資を呼び込むための調査費としており、調査エリアは瀬羽町、晒屋、橋場が対象地域となっているが、エリア選定と予算に関する根拠を問う。

A 柿沢副市長 このエリアは、江戸時代からの歴史がある旧北陸街道沿いの登録文化財など歴史建造物が多く、昭和の商店街もあるが現在では、空き家、空き店舗が多くなっている地域である。ただ、瀬羽町では近年多くの出店者が出てきており、晒屋地域においても活用可能な空き家、空き店舗が多く存在している。そうしたことから地域のポテンシャルや今後の可能性を考えたうえで調査対象エリアと設定した。予算根拠については、空き家所有者の意向調査や構造物調査等の基本調査、結果を踏まえたエリアの絞り込みと※ランドスケープ案の提案を都市経営プロフェッショナルスクールのメ

ンバーとの対話の中で行っていく方法も考えられることから、これまでの実績、前例を踏まえて積算したところ1千700万円を計上した。

Q 再生地域を絞り込んだ場合、他の地域の市民から何故、晒屋なのか、瀬羽町なのかとの意見が出ることも考えられる。市民に明確な根拠を示さないと納得されないのではないか。この地域は既に事業所や、団体が民間投資を行っている地域であり、行政側がこれを加速させるために投資するというものではないのか。

A 柿沢副市長 この地域は、空き家が集積している地域であり、空き家対策という課題地域でもある。放置しているのは、大きなデメリットになる。指摘のとおり、民間事業者でも取組を行っていたらいいところではあるが、一緒にやって行っていく方向性で考えている。

※ランドスケープとは、日常生活において風景や景色を構成する諸要素のこと、資源・環境・歴史などの要素が構築する政治的・経済的・社会的シンボルや空間を指す。

一般質問



3 2 1

放課後児童健全育成事業について
（仮称）こども基本条例制定について
次世代を担う子どもたちの教育推進について

吉 森 真 人

議員



一般質問



・能登半島地震からくみ取るべき
教訓、課題について（現時点で）

古 沢 利 之

議員



Q 児童数は減っているが、放課後児童クラブを利用する児童数は増加傾向にある。市や保護者側からも受入れ態勢の拡充を要請されており、事業者側も要望に応えるために試行錯誤努力されているが、実施スペースや支援員の高齢化及び成り手不足から、全ての方が満足するような対応ができていないのが実態である。さらに、数年前の運営継続すら危惧される事業所もある。市は令和 6 年度から賃金の処遇改善を行うが、市の考え及びほかの対策を問う。

A 上田教育委員会事務局長 賃金については、令和 4 年度から 40円アップ、令和 6 年度から 130円アップするなど、支援員の意欲向上と新たな支援員確保につなげるために処遇改善を行っている。支援員の確保として、各クラブと連携しながら、地区の実情に応じた対応をするとともに、SNSを通じた情報発信や教員 O B への声かけなどの方策も研究し、受入れ態勢の整備に努めたい。

Q（仮称）こども基本条例を制定する目的と、現時点での概要及びスケジュールを問う。

A 上田教育委員会事務局長 子ども

の権利と子育て支援についての基本的事項を盛り込み、未来を担う子どもたちの幸せな生活につながる条例にしたい。ワークショップなどで募集する子どもたちの意見を反映したものを検討委員会での協議により決めていき、令和 7 年度中に制定する予定である。

Q コミュニティスクール（学校運営協議会制度）及び地域学校協働活動の一体的な推進について進捗状況を問う。

A 上田教育長 これまでにコミュニ

ティスクールの導入に向けて、教育委員会や小中学校の校長との研修や会議等で協議などを進めている。地域行事や学校行事等のコーディネート役となる地域学校協働本部を設置しないままコミュニティスクールを導入しても、地域との連携が取りにくく、学校や教員の負担が増えてしまうことなども想定される。令和 6 年度は、保護者や地域等に十分説明するとともに、人材の確保の準備を進め、令和 7 年度からコミュニティスクールと地域学校協働本部を一体的に実施したいと考えている。

Q 2013 年から行われた「日本

海地震・津波調査プロジェクト」では今回の震源断層はどう評価されていたか認識しているか。

A 石川総務部長 今回の震源地域

の断層の評価はされていないと認識している。

Q 報道では、今回の断層の存在は関係者には知られていたとのことだが、日本海、県内、富山湾などのさらなる調査、研究を求めるべきではないか。

A 石川総務部長 国への働きかけ

では、今後の課題として県とも協力したいと考えている。

Q 本市の地域防災計画では、富山湾の津波浸水想定としては、糸魚川沖、富山湾西岸の断層と呉羽山断層帯が対象であり、今回の断層は対象に入っていないかった。間違いないか。

A 石川総務部長 富山県の津波想

定としては、指摘のとおり、糸魚川沖、富山湾西岸、呉羽山断層帯が対象となっている。

Q 石川県の防災計画では今回の能登半島北方の津波想定がなされていた。石川県の想定も参考にすべきではなかったか。

A 石川総務部長 市の津波ハザ

ードマップは、富山県のシミュレーションに基づいて作成しており、石川県のハザードマップは参考にしていない。

Q 魚津断層帯は上市町から本市をとって朝日町まで走っており、かねてから、糸魚川沖の海底断層とつながっている可能性が指摘されているが、調査されていない。さらなる調査を求めるべきではないか。

A 水野市長 令和 6 年度、知事と

のワンチーム会議で地震に関して取り上げていくことにしている。

指摘の魚津断層帯や石川県の津波シミュレーションが富山県に反映されていないことなども指摘して進めていければと考える。

Q 避難施設の冷暖房の問題は何度も指摘してきた。これまでの姿勢を見直す必要があるのではないか。

A 石川総務部長 体育館の冷暖房

対策の必要性は認識している。多額の改修経費もかかることから、国の補助金等も視野に、大規模改修、建て替え等も機会を踏まえ検討したい。

その他質問 ・ 国保に関連して

一般質問



- 1 子育て支援の充実について
- 2 教育の充実について
- 3 防災・減災のまちづくりについて

水橋 真治 議員



Q こども基本条例に基づいて、子ども施策として今後どのような取組を行う予定か。

A 水野市長 ワークショップなどを開催し子どもの意見を聴取するなど、子どもや保護者等と対話を交わしながら、子どもの視点を大切に検討委員会で協議して、条例の制定に向けて進めていくことにしている。条例の方向性が決まったところで、これまでの施策を整理し、本市が子どもと子育てにより優しいまちとなるよう機運の醸成に努めていきたい。

Q 新たにこども家庭センターを設置する予定だが、その目的と今後の施策はどのように変わるのか。

A 上田教育長 母子保健機能と児童福祉機能を一体として、子育てに困難を抱える家庭に対して切れ目なく漏れなく相談支援を行う。保健所、認定こども園、幼稚園からのニーズが多くある園巡回を年2回に増やし、小中学校でも相談支援を実施することを考えている。

Q 教師の校務処理のデジタル化は大変能率もよくなると思うが、今後どのように予定しているのか。

A 上田教育委員会事務局長 校務支

援システムの導入は、いま一度システムの内容及び設計等について見直しをかけたいと考えている。新たに、特別支援教育ソフトの導入を予定しており、あわせて、学校運用に特化したグループウェア

Q 老朽化した道路、橋梁、水道管等のインフラについて、今後の地震等の災害に備えた補修、修繕をどのように計画して行う予定か。

A 岩城建設部長 道路、橋梁は、定期的に実施する調査結果に基づき施設の長寿命化計画を策定し、損傷や劣化が進行する前に適切な対応を行い計画的かつ予防的に維持管理をしている。水道管は、老朽化や漏水が多発している水道管の更新を積極的に進め、更新の際に耐震性を有する水道管に入れ替え、耐震化も行っている。

Q 能登半島地震で、外国人住民の皆さんが避難に困ったと聞く。今後どのような対策が必要か。

A 石川総務部長 とやま国際センターや外国人材を雇用する企業とも連携を図り、事前にどのような体制づくりが必要かも含め、災害時の支援に努めたい。

一般質問



- 1 職員の人材育成について
- 2 プラスチック使用製品廃棄物について
- 3 安心・安全について

高川 正樹 議員



Q 実践を通して官民連携手法を学ぶ「都市経営プロフェッショナルスクール」の研修内容とその効果をどのように考えているか。

A 柿沢副市長 2年間という長期にわたる受講期間において、20分程度の動画講義を毎週4〜5本程度受講し、毎週課題図書に対するレポートも提出する。そうした取組を行いながら年に6回、1回当たり2日間の集中研修において、

自分の取組を発表しコーチ陣から指導してもらうとともに先進地での視察研修が含まれている。こうしたハードな研修を全国区で公民の第一人者とも言われている講師から受講することにより、職員の企画力、公民連携の推進力が格段に向上するほか、市の課題を公民連携手法により実際に解決できるもので、意義が大きいものと考えている。

Q 窓口の対応を丁寧に行っている職員がどのようなことに気をつけて行っているか、特に窓口を担当する職員に共有する研修はできないか。

A 石川総務部長 これまでも年次別や階層別、商工会議所が主催す

る研修会の参加など接遇向上に努めているが、提案の窓口対応に優れた職員の活用を検討したい。職員一人一人が市役所を代表して対応していることを自覚し、日頃からの接遇の向上に心がけ、相手の立場を考えながら対応できるように職場全体で心がけるよう努めたい。

Q プラスチック使用製品廃棄物の試験回収はいつ頃から開始できる見込みか。

A 黒川産業民生部長 対象地区の選定や回収するものの基準の決定の後、6月頃から対象地区内の住民に周知し、8月から9月頃での実施を予定している。

Q 地震や洪水などの災害後、現場に行かなくても確認できるライブカメラを、滑川市内でも重要な場所を設置できないか。

A 岩城建設部長 ライブカメラの必要性については認識している。災害時や降雪時の状況を瞬時に把握できるため、迅速な判断や対応が可能となり、作業効率向上にもつながるものと考えている。パトリールの実施状況や費用対効果等も確認しながら、必要箇所を見極め、設置に向けて検討したい。

一般質問



・子育て応援宣言について

谷崎潤一 議員



Q 4月より滑川市こども家庭センターを設置するが、設置に至る経緯と強みを伺う。

A 上田教育長 こども家庭センターについては、令和6年4月施行の改正児童福祉法において市町村は設置に努めるものとされ、当市の姿勢を明確に示す上で早期の設置に向けて準備をしてきた。

本市のこども家庭センターでは、保健師・社会福祉士・保育士・言語聴覚士・公認心理士・家庭児童相談員・巡回支援専門員と多職種の専門職が多様な視点で相談支援を行うことが強みである。

Q 子育て世帯訪問支援事業の対象となる要支援家庭の支援基準と対応職員数は。

A 上田教育委員会事務局長 要保護児童・要支援児童・特定妊婦・ヤングケアラーがいる家庭が支援対象である。本事業は滑川社会福祉協議会に委託しており、在籍するヘルパー11名のうち3名が対応する。

Q 子育て世帯訪問事業の支援内容は。

A 上田教育委員会事務局長 支援対象家庭の家事育児への不安や悩み

を傾聴し、母子健康や子育ての支援施策の情報提供を行う。家事支援は食事の準備、片づけ、洗濯、掃除、居室の整理整頓、買い物の代行などである。育児支援は一時的な子ども保育、授乳、離乳食調理、おむつ交換、沐浴補助などである。

Q 年間何回まで受けられるのか。

A 上田教育委員会事務局長 利用回数は週1回2時間までを月2回までである。年間を通じて申請するのではなく、3か月ごとに家庭状況を確認し、引き続き支援が必要と認める場合は再度申請していただくことを想定している。

Q 子育て世帯訪問支援事業や子育て短期支援事業は、発達障害や自閉症などを伴う子どもを持つ家庭も対象になるのか。

A 上田教育委員会事務局長 それぞれの要件に該当すれば利用可能であり、自閉症などの発達障害のある子どもを区別することなく受けられる対象ではあるが、新しい人や場面が苦手な特徴のある子どもが本事業を利用する場合は様々な困難が想定され、内容によっては利用出来ないこともある。

市議会定例会の本会議の様子は、ケーブルテレビ121チャンネルで、生放送及び録画放送を実施しております。次回市議会定例会の本会議の放送は、6月に予定しておりますので、是非、ご視聴ください。また、録画放送はYouTubeでも配信しております。

一般質問



4 3 2 1

滑川市における防災について
漁業振興について
市内公共施設の今後の在り方について
コミュニティバスについて

安達真隆 議員



Q 各避難所へ物資はどのようにして配ったのか。

A 石川総務部長 避難所で必要な物資については、数量を聞き取り、備蓄倉庫から運搬し、備蓄品で不足する物資については災害協定の締結先に手配して、各避難所へ運搬した。

Q 物資的なもので、毛布などは寒かったから仕方ないとしても、水や食料的なものに関しては、まだ2時間しかたっていないのに食べさせておられる方が見受けられたと聞く。今後配るタイミングなども考えるべきではないか。

A 石川総務部長 避難所での食料品・備品については災害発生の際や時期などいろいろなケースが想定される。今回の場合は開設が午後4時半以降、夜間だったため、いつまで避難所を開設しておくかが課題であった。避難してすぐに食事をしていたかどうかというわけではないが、ケースバイケースによって対応しなくてはいけないと認識している。

Q 今回の地震で漁業被害も多く出ている。今後明らかに被害についてもしっかり支援すべきと考え

A 黒川産業民生部長 滑川漁業協同組合の刺し網、エビかご、カニかご、バイかごなど漁具被害については、復旧に必要な経費に対し、国、県、市合わせて手厚く支援を行う。新たな被害については、国県の動向も注視して積極的に対応したい。

Q タラソピアは解体するとされた。跡地についての今後の予定や方向性はある程度決まっているのか。

A 水野市長 タラソピアについては、塩害は思った以上に進行しており、施設を再供用するには相当の費用を必要とされることが分かった。その結果を踏まえ、施設は解体し、跡地については、公民連携方式の導入も視野に入れて周辺の施設と一体的な整備を検討する。

Q A-1デマンドバスの検討を始めていてということだが、今後どのように進めるのか。

A 黒川民生部長 令和6年度に運行計画の検討、関係機関との協議など、令和7年度に運行システム提供事業者の選定、運行区域内の住民の方への周知などの具体的な準備作業を想定している。

一般質問



4 3 2 1

防災・減災について
東福寺自然公園について
海洋深層水の活用について
農業の活性化について

中川 勲 議員



Q 能登半島地震発生日、多くの市民が自分の居住地の海抜がわからないため、山へ山へと向かっていった。公民館などに海抜表示を改めてほしいと思うがどうか。

A 石川総務部長 海抜表示については、平成23年度に指定避難所及び自治会公民館に掲示し、平成24年度は、主に国道8号より海側のごみステーションに掲示した。紛失しているケースもあり、その場合は改めて配布することを周知したい。

Q 青少年の健全育成、スポーツ及び生涯学習の推進を図るため、多くの児童、生徒、若者が利用してきた東福寺自然公園研修センター青雲閣の廃止について伺う。

A 水野市長 時代が目まぐるしく変わっている中で、いま一度50年を経た今、小中学生をはじめとした研修施設の在り方等も考えた上で、研修センターの機能を令和6年3月31日で廃止する。市内唯一残っている未耐震の公共施設でもあり、耐震化には多額の費用がかかることから解体を決めた。
Q 滑川には若者が研修する場所がない。子どもたちはどこに行つて

研修するのか。

A 上田教育長 5・6年生は立山青少年自然の家や、富山の呉羽青少年自然の家などの宿泊研修をしている。これまでの青雲閣の利用者がどんな気持ちでいるのかは対話を通して、体験宿泊施設の必要性について検討したい。

Q VRホタルイカを観光の拠点にしたいがどうか。

A 水野市長 生のホタルイカは3月から5月までしか展示できないとのこと、昨年VRホタルイカというものを石村さんの協力を得て実施した。今後も協力しながらVRホタルイカをPRして、ほたるいかミュージアム、はまなす公園、漁港までのエリアを観光拠点として目指していきたい。

Q スマート農業は進んでいるのか。

A 黒川産業民生部長 本市としてもスマート農業の振興を進め、令和4年度に4経営体にドローン、5年度において2経営体にドローンや直線キープ機能付きトラクターの購入助成を行った。自動給水栓や自走式草刈り機などスマート農業機械を購入した集落もあり、今後もスマート農業推進に努る。

賛否一覧表

議 案	議員名	志 真 会					会 派 自 民				無 会 派					
		吉森 真人	安達 真隆	谷崎 潤一	大浦 豊貴	青山 幸生	竹原 正人	高川 正樹	原 明	岩城 晶巳	中川 勲	水橋 真治	尾崎 照雄	古沢 利之	開田 晃江	
議案第1号から議案 第2号(第1回臨時会)		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	／	○	○	
議案第3号から 議案第35号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	／	○	○	
議案第36号から 議案第38号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	／	○	○	
議員提出議案第1号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	／	●	○	
年金制度における外国人への脱退一時金の是正を求める意見書																
議員提出議案第2号		○	●	○	●	○	○	○	○	○	○	○	●	／	○	○
厚生年金への地方議会議員の加入を求める意見書																

※賛成者は○、反対者は●、欠席者は欠としています。※議長は採決に加わらないため「/」としています。

議決結果

議案番号	議 案 内 容 等	委員会	採決結果
議案第 1 号	令和 5 年度滑川市一般会計補正予算(第 8 号)(第 1 回臨時会)	総産	原案可決
議案第 2 号	地方自治法第 179 条による専決処分の承認を求めることについて(第 1 回臨時会) 専決第 5 号 損害賠償請求に係る和解に関する件 専決第 6 号 令和 5 年度滑川市一般会計補正予算(第 7 号)	総産	原案承認
議案第 3 号	令和 6 年度滑川市一般会計予算	予	原案可決
議案第 4 号	令和 6 年度滑川市国民健康保険事業特別会計予算	予	原案可決
議案第 5 号	令和 6 年度滑川市後期高齢者医療事業特別会計予算	予	原案可決
議案第 6 号	令和 6 年度滑川市介護保険事業特別会計予算	予	原案可決
議案第 7 号	令和 6 年度滑川市工業団地造成事業特別会計予算	予	原案可決
議案第 8 号	令和 6 年度滑川市水道事業会計予算	予	原案可決
議案第 9 号	令和 6 年度滑川市下水道事業会計予算	予	原案可決
議案第 10 号	令和 5 年度滑川市一般会計補正予算(第 9 号)	総産	原案可決
議案第 11 号	令和 5 年度滑川市介護保険事業特別会計補正予算(第 3 号)	産	原案可決
議案第 12 号	滑川市デジタルで創る持続可能なまちづくり条例の制定について	総	原案可決
議案第 13 号	滑川市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例の制定について	総	原案可決
議案第 14 号	滑川市長等の損害賠償責任の一部免責に関する条例の一部を改正する条例の制定について	総	原案可決
議案第 15 号	滑川市民交流プラザ条例の一部を改正する条例の制定について	総	原案可決
議案第 16 号	滑川市の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について	総	原案可決
議案第 17 号	滑川市職員の特殊勤務手当に関する条例等の一部を改正する条例の制定について	総	原案可決
議案第 18 号	滑川市フルタイム会計年度任用職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定について	総	原案可決
議案第 19 号	滑川市子ども医療費助成に関する条例の一部を改正する条例の制定について	総	原案可決
議案第 20 号	滑川市ひとり親家庭等医療費助成に関する条例の一部を改正する条例の制定について	総	原案可決
議案第 21 号	滑川市介護保険条例の一部を改正する条例の制定について	産	原案可決
議案第 22 号	滑川市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について	産	原案可決
議案第 23 号	滑川市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例の制定について	産	原案可決

議案番号	議 案 内 容 等	委員会	採決結果
議案第24号	滑川市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例の制定について	産	原案可決
議案第25号	滑川市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例の制定について	産	原案可決
議案第26号	滑川市火葬場条例の一部を改正する条例の制定について	産	原案可決
議案第27号	滑川市東福寺野自然公園条例の一部を改正する条例の制定について	産	原案可決
議案第28号	滑川市水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	産	原案可決
議案第29号	滑川市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例の制定について	産	原案可決
議案第30号	滑川市水道事業給水条例の一部を改正する条例の制定について	産	原案可決
議案第31号	滑川市みのわテニス村設置条例の一部を改正する条例の制定について	総	原案可決
議案第32号	滑川市東福寺野自然公園研修センターの設置及び管理に関する条例を廃止する条例の制定について	総	原案可決
議案第33号	証明書等の交付等に係る事務の相互委託の廃止について	産	原案可決
議案第34号	市道の路線認定について	産	原案可決
議案第35号	辺地に係る総合整備計画の策定について	総	原案可決
議案第36号	人権擁護委員候補者の推薦について	-	異議なしと意見
議案第37号	人権擁護委員候補者の推薦について	-	異議なしと意見
議案第38号	人権擁護委員候補者の推薦について	-	異議なしと意見
議員提出議案第 1 号	年金制度における外国人への脱退一時金の是正を求める意見書	-	原案可決
議員提出議案第 2 号	厚生年金への地方議会議員の加入を求める意見書	-	原案可決

委員会欄は、その案件が付託された委員会を表しています。記載のない場合は、委員会に付託されていません。
※委員会…総：総務文教消防委員会、産：産業厚生建設委員会、予：予算特別委員会

「市議会だより」について、皆さんのご意見をお寄せください。市議会の本会議は、ケーブルテレビで放送しておりますが、議場で直接、傍聴してみませんか。詳しくは、事務局までご連絡ください。

【議会報編集委員】
高川正樹委員長
吉森真人副委員長
谷崎潤一委員
青山幸生委員
古沢利之委員
開田晃江委員
中川 勲委員

電話 4 7 5 1 2 1 2 0

議会報編集委員会から

6月定例会が下記の日程で開催されます		
日	時間	摘 要
6 月 10 日 (月)	10 時	会期の決定、提案理由説明、補足説明
17 日 (月)	10 時	代表、一般質問
18 日 (火)	10 時	一般質問
19 日 (水)	10 時	総務文教消防委員会
20 日 (木)	10 時	産業厚生建設委員会
24 日 (月)	11 時	委員長報告、質疑、討論、採決